



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 ネットレン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長(氏名)溝口 茂
 問合せ先責任者(役職名)管理本部経理部長(氏名)青井 隆明 (TEL) 03-3443-5441
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	43,396	1.1	3,003	40.0	3,589	30.1	2,834	—
28年3月期	42,905	△8.5	2,145	△28.5	2,758	△23.8	△687	—
(注) 包括利益	29年3月期		2,671百万円(—%)		28年3月期		△3,203百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	66.98	—	5.0	4.7	6.9	
28年3月期	△16.12	—	△1.2	3.5	5.0	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		282百万円	28年3月期		402百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	76,230	63,319	75.5	1,381.64		
28年3月期	76,610	62,202	73.6	1,322.16		
(参考) 自己資本	29年3月期		57,536百万円	28年3月期		56,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,985	△3,263	△2,589	13,098
28年3月期	4,574	△2,442	△1,393	14,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	596	—	1.0
29年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00	1,047	37.3	1.8
30年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		30.5	

(注) 平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当 14円 記念配当 4円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	11.4	1,500	48.5	1,800	56.8	1,500	79.0	36.02
通期	46,000	6.0	3,400	13.2	4,000	11.4	3,000	5.8	72.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ネツレン・メキシコ、S.A. de C.V.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	43,790,500株	28年3月期	44,713,930株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,146,486株	28年3月期	2,092,523株
③ 期中平均株式数	29年3月期	42,320,662株	28年3月期	42,621,777株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

（決算説明会内容の入手方法）

決算説明会（機関投資家、アナリスト向け）は、平成29年5月18日に開催する予定です。なお、決算補足説明資料（決算説明会資料）は、説明会終了後にT D n e t及び当社ホームページで開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済は、中国をはじめとする新興国の景気の低迷が懸念されるものの、米国や欧州においては比較的堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,396百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は3,003百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益は3,589百万円(前年同期比30.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,834百万円(前年同期は687百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

当社主力製品である土木・建築関連製品の販売量は、ほぼ前年同期並みの量を確保できました。

また、高強度ばね鋼線(I T W)の販売量は、米国では減少したものの、中国、欧州及び国内が堅調に推移したため、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、販売価格の低下と為替の変動などにより、売上高は20,582百万円(前年同期比3.7%減)、原価低減活動などにより、営業利益は1,602百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

② I H事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、建設機械向けの受注が回復してきたこと、自動車向けの受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、建設機械部品関連の売上高は、国内、中国ともに受注が回復してきたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。また、自動車部品関連の売上高は、国内の販売量が伸び悩んだものの、前年同期並みの売上を確保できました。

一方、誘導加熱装置関連の売上高は、中国や国内での受注が減少したことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は22,689百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は1,342百万円(前年同期比50.1%増)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業などであります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は124百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益は58百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は76,230百万円(前年同期比0.5%減)となりました。この主な要因は、保有株式の時価上昇により投資有価証券が増加したものの、設備投資や借入金の返済に伴い、現金及び預金が減少したことなどによります。

当連結会計年度末における負債は12,911百万円(前年同期比10.4%減)となりました。この主な要因は、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は63,319百万円(前年同期比1.8%増)となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は75.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、13,098百万円(前連結会計年度末と比べて956百万円の減少)となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,985百万円(前年同期は4,574百万円の収入)であります。

これは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,263百万円(前年同期は2,442百万円の支出)であります。

これは、有形固定資産の取得による支出が2,981百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,589百万円(前年同期は1,393百万円の支出)であります。

これは、自己株式の取得による支出が872百万円、配当金の支払額が596百万円あったことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	73.1	72.1	73.5	73.6	75.5
時価ベースの自己資本比率	42.9	35.8	46.4	42.5	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.6	0.7	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.9	78.2	68.2	80.5	126.7

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数)/総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、連結損益及び包括利益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内外の景気動向は緩やかに回復基調で推移しているものの、先行きの不透明感は払拭されておられません。

このような状況のもと、新商品の迅速な市場投入を含め顧客ニーズに的確に対応し、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた業績目標の達成を図ることにより、平成30年3月期の連結業績予想については、売上高46,000百万円、営業利益3,400百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円を見込んでおります。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続していくという方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、当社グループを取り巻く経営環境及び財務の状況等を勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

なお、原則として、「安定した配当」については、当面、年10円を下限とし、また、「業績に応じた利益配分」については、連結配当性向30%以上を目処としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当（普通配当）につきましては、1株当たり14円とさせていただきます。

また、当社は平成28年5月15日をもちまして、設立70周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり4円の記念配当を実施し、普通配当14円と合わせた1株当たり期末配当は18円とさせていただきます。

これにより、中間配当7円と合わせた年間配当額は、25円となります。

また、次期の配当金につきましては、現段階での業績予想を基礎として、1株につき中間配当11円、期末配当11円、年間配当22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,674	14,313
受取手形及び売掛金	11,905	11,464
電子記録債権	2,763	3,384
リース債権及びリース投資資産	27	20
商品及び製品	990	782
仕掛品	1,238	1,199
原材料及び貯蔵品	1,950	1,707
繰延税金資産	410	421
その他	1,496	1,153
貸倒引当金	△4	△14
流動資産合計	35,452	34,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,758	19,312
減価償却累計額	△10,415	△10,890
建物及び構築物 (純額)	8,343	8,421
機械装置及び運搬具	42,436	45,060
減価償却累計額	△34,423	△36,062
機械装置及び運搬具 (純額)	8,012	8,997
土地	9,602	9,811
リース資産	145	135
減価償却累計額	△84	△89
リース資産 (純額)	61	46
建設仮勘定	2,214	1,130
その他	2,330	2,374
減価償却累計額	△2,108	△2,143
その他 (純額)	222	230
有形固定資産合計	28,456	28,639
無形固定資産		
借地権	911	832
リース資産	3	1
その他	7	155
無形固定資産合計	922	989
投資その他の資産		
投資有価証券	11,470	11,819
長期貸付金	44	42
繰延税金資産	40	24
その他	308	390
貸倒引当金	△84	△109
投資その他の資産合計	11,779	12,167
固定資産合計	41,158	41,796
資産合計	76,610	76,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,248	2,403
電子記録債務	730	3,841
短期借入金	1,887	1,444
リース債務	35	25
未払法人税等	464	373
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	517	646
その他	3,067	2,018
流動負債合計	11,952	10,753
固定負債		
長期借入金	621	212
リース債務	59	44
繰延税金負債	589	746
退職給付に係る負債	977	924
その他	208	228
固定負債合計	2,455	2,157
負債合計	14,408	12,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	4,763
利益剰余金	44,485	46,718
自己株式	△1,670	△1,777
株主資本合計	54,761	56,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	1,270
為替換算調整勘定	1,479	283
退職給付に係る調整累計額	△224	△138
その他の包括利益累計額合計	1,591	1,415
非支配株主持分	5,849	5,782
純資産合計	62,202	63,319
負債純資産合計	76,610	76,230

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	42,905	43,396
売上原価	34,168	33,147
売上総利益	8,737	10,249
販売費及び一般管理費		
販売費	2,086	2,183
一般管理費	4,505	5,062
販売費及び一般管理費合計	6,591	7,245
営業利益	2,145	3,003
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	164	132
受取保険金及び配当金	90	93
持分法による投資利益	402	282
スクラップ売却益	39	58
その他	80	77
営業外収益合計	803	673
営業外費用		
支払利息	56	39
為替差損	123	27
休止固定資産減価償却費	2	2
その他	9	18
営業外費用合計	191	87
経常利益	2,758	3,589
特別利益		
有形固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	759	225
負ののれん発生益	—	2
受取保険金	0	—
補助金収入	8	2
特別利益合計	770	232
特別損失		
有形固定資産売却損	4	0
有形固定資産除却損	41	18
減損損失	3,102	11
投資有価証券評価損	—	0
段階取得に係る差損	—	28
環境対策費	—	42
その他	0	—
特別損失合計	3,149	101
税金等調整前当期純利益	379	3,720
法人税、住民税及び事業税	923	833
法人税等調整額	△131	△209
法人税等合計	791	623
当期純利益又は当期純損失(△)	△411	3,096
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△687	2,834
非支配株主に帰属する当期純利益	275	261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,728	950
為替換算調整勘定	△824	△1,197
退職給付に係る調整額	△28	85
持分法適用会社に対する持分相当額	△210	△263
その他の包括利益合計	△2,791	△424
包括利益	△3,203	2,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,219	2,840
非支配株主に係る包括利益	15	△169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	5,528	45,768	△1,670	56,045
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△687		△687
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△1,283	△0	△1,284
当期末残高	6,418	5,528	44,485	△1,670	54,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,057	2,262	△196	4,123	6,007	66,176
当期変動額						
剰余金の配当						△596
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△687
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,721	△782	△28	△2,532	△157	△2,689
当期変動額合計	△1,721	△782	△28	△2,532	△157	△3,974
当期末残高	335	1,479	△224	1,591	5,849	62,202

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,418	5,528	44,485	△1,670	54,761
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する当期純利益			2,834		2,834
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の消却		△765		765	—
連結範囲の変動			△4		△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△765	2,233	△107	1,360
当期末残高	6,418	4,763	46,718	△1,777	56,121

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	335	1,479	△224	1,591	5,849	62,202
当期変動額						
剰余金の配当						△596
親会社株主に帰属する当期純利益						2,834
自己株式の取得						△872
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	934	△1,196	85	△176	△67	△243
当期変動額合計	934	△1,196	85	△176	△67	1,117
当期末残高	1,270	283	△138	1,415	5,782	63,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	379	3,720
減価償却費	2,930	2,739
減損損失	3,102	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	70
受取利息及び受取配当金	△190	△162
支払利息	56	39
為替差損益 (△は益)	44	33
持分法による投資損益 (△は益)	△402	△282
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△2
有形固定資産処分損益 (△は益)	41	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△759	△225
売上債権の増減額 (△は増加)	△534	△433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	335
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,019	368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△428	386
その他	△358	△896
小計	4,964	5,884
利息及び配当金の受取額	291	221
利息の支払額	△55	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△625	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574	4,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△519	△1,118
定期預金の払戻による収入	408	499
有形固定資産の取得による支出	△3,010	△2,981
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△15	△151
投資有価証券の取得による支出	△731	△115
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,510	382
貸付けによる支出	△4	△7
貸付金の回収による収入	10	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	257
長期前払費用の取得による支出	△69	△42
その他	△23	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,442	△3,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	422	1,357
短期借入金の返済による支出	△663	△1,813
長期借入金の返済による支出	△406	△406
自己株式の取得による支出	△0	△872
配当金の支払額	△596	△596
非支配株主への配当金の支払額	△118	△222
その他	△30	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△2,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106	△159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	631	△1,026
現金及び現金同等物の期首残高	13,422	14,054
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の期末残高	14,054	13,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(環境対策費)

当連結会計年度において、従来から固定負債に計上していたポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理費用に加え、新たに合理的な見積りが可能となった当該処理費用等の見積額を環境対策費として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「製品事業部」、「IH事業部」という二つの事業部を核とした事業部制を採用しており、各事業部は、管理本部、事業開発本部などの組織と連携し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部の管轄のもと、事業運営を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「製品事業部関連事業」、「IH事業部関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製品事業部関連事業」は、土木・建築に使用されるPC鋼棒、異形PC鋼棒、せん断補強筋、主に自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線(ITW)等を生産しております。「IH事業部関連事業」は、自動車・工作機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を行うほか、自動車部品及び建設機械部品等の生産、各産業分野に向けた誘導加熱装置等の生産をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	IH事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,383	21,397	42,780	125	42,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	19	—	19
計	21,383	21,417	42,800	125	42,925
セグメント利益	1,193	894	2,087	57	2,145
セグメント資産	21,362	32,668	54,030	2,162	56,193
その他の項目					
減価償却費	838	1,932	2,771	117	2,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	2,682	2,973	108	3,082

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,582	22,689	43,272	124	43,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	15	—	15
計	20,582	22,705	43,287	124	43,411
セグメント利益	1,602	1,342	2,944	58	3,003
セグメント資産	20,333	32,948	53,282	2,092	55,374
その他の項目					
減価償却費	770	1,847	2,617	84	2,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509	2,488	2,998	24	3,023

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,800	43,287
「その他」の区分の売上高	125	124
セグメント間取引消去	△19	△15
連結財務諸表の売上高	42,905	43,396

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,087	2,944
「その他」の区分の利益	57	58
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の営業利益	2,145	3,003

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,030	53,282
「その他」の区分の資産	2,162	2,092
全社資産(注)	20,417	20,856
連結財務諸表の資産合計	76,610	76,230

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,771	2,617	117	84	41	37	2,930	2,739
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,973	2,998	108	24	5	144	3,088	3,167

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	I H事業部関連事業	計		
減損損失	—	3,102	3,102	—	3,102

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部関連事業	I H事業部関連事業	計		
減損損失	—	11	11	—	11

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322円16銭	1,381円64銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△16円12銭	66円98銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△687	2,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△687	2,834
普通株式の期中平均株式数(株)	42,621,777	42,320,662

(重要な後発事象)

(株式の追加取得による持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、本日(平成29年5月11日)開催の取締役会において当社の持分法適用関連会社である韓国熱錬株式会社の株式を追加取得することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「持分法適用関連会社の異動(連結子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 役員の変動

・新任取締役候補者（平成29年6月28日付）

新役職名	氏名	現在の役職名
取締役 製品技術本部長 製品技術本部生産技術開発部長	一色 信元 (いしき のぶもと)	製品技術本部長 製品技術本部生産技術開発部長
取締役 研究開発本部長	三阪 佳孝 (みさか よしたか)	研究開発本部長
取締役（社外取締役）	花井 嶺郎 (はない みねお)	

・退任予定取締役（平成29年6月28日付）

退任後の役職名	氏名	現在の役職名
顧問	元木 信二郎 (もとぎ しんじろう)	常務取締役 品質保証本部長
技監	川寄 一博 (かわさき かずひろ)	取締役 技監

平成29年6月28日開催予定の定時株主総会の承認を経て正式決定される予定であります。

なお、上記変動につきましては、本日（平成29年5月11日）開示しております。また、平成29年4月1日付の役員の変動につきましては、平成29年3月7日に開示しております。